

## 第3回「第2期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」 議事録

日時：令和6年（2024年）2月16日（金） 13:00～15:00

場所：北海道立道民活動センターかでの2・7（10階 1010会議室）

### 【奈良地域創生担当課長】

お忙しい中ありがとうございます。ただいまから第3回第2期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループを開会いたします。それでは、進行は梶井座長のほうからお願いいたします。どうぞよろしく申し上げます。

### 【梶井座長】

はい。どうぞよろしく申し上げます。それでは議事1から5までございますけれども、特に議事2、3については、少し時間をかけて、重点的にやるべき議論かなというふうに考えております。それではご説明をお願いいたします。

### 【奈良地域創生担当課長】

まず資料の1-1から1-5ですが、前回のワーキングのご意見及び関係者の方からのご意見を整理したのになります。始めに、前回第2回検証ワーキンググループの概要について、資料1-1をご覧ください。こちらは前回のワーキングでのご意見を、人口ビジョンと総合戦略に分けて整理したものでございます。主な意見として、北海道人口ビジョンに関しまして、将来推計人口と影響分析につきまして、それと創生総合戦略に関しましては、検証、緩和策、適応策についてそれぞれご意見をいただきました。これらの意見を第1回分と合わせまして整理したもの、それが、資料1-2、1-3、こちらに落とし込んで整理しておりますので、そちらで説明をさせていただきたいと思っております。それでは資料1-2、横版のカラーのものをご覧ください。朱書き部分が、第2回の意見を反映した箇所となっております。資料中段の将来人口推計と影響分析について、「地方部では、今後75歳以上の人口が特に増えていく傾向にあり、住民自治、地域運営などに大きな影響を与える」といったご意見や、「日本人と外国人を分けて推計することで、より地域の状況を把握できるのではないか」といったご意見がございました。これらのご意見に対する対応方向、事務局の考え方を右側に整理しております。75歳以上人口割合の推計を可視化することや、影響を検討する際に、地域コミュニティという分野を追加したいと考えております。なお、日本人と外国人別の推計値につきましては、社人研でも、データを分けて整理していないということで、推計は難しいと今のところ考えているところでございます。資料1-2については以上でございまして、次に資料1-3の方をご覧ください。と思っております。

資料1-2と同様に朱書きの部分が、第2回の意見を反映した箇所となっております。1ページ目の1基本的な考え方につきまして、資料上段のめざす姿の分野では、「幅広い世代だけでなく、民族や国籍などを包含できる表現がいいのではないかと」というご意見があったところでございます。こちらについては、後程議事2（2）において、改めて皆様からご意見を伺いたいと考えております。

2ページ目をご覧ください。2ページ目の2総合戦略の内容でございまして、緩和策の分野につきまして、少子化、女性の転出超過に関しての部分でございまして、「女性の転出理由について、ネガティブな要素も含め、正しく把握した上での対策ができていないのではないかと、正確な女性の転出要因の把握が必要」といったご意見や、「希望しない人に結婚や出産を押し付けるよ

うなことがあってはならない」といったご意見がございました。こうしたご意見への対応方向、事務局の考え方、右側ですけれども、検証に関しましては、「抽出した課題等を踏まえ、次期戦略に反映、実施中の人口減少実態調査要因分析事業の結果を踏まえて、次期戦略に反映して、まいる」という考え方でございます。また今後の方向性に関しては、「次期戦略に向けて重点的に取り組むべき緩和策、適応策の方向性を検討」ということで、こちらについても後程、議事の（3）において改めて皆様からご意見を伺い、議論を深めたいと考えております。このほか、3ページ目の転出超過、札幌一極集中に関して、「札幌に一度集めた人をもう一度地方に送り、巡らせるポンプ機能が大事であるが、うまく働いていないという印象。大学とも連携して、大学進学で一時的に転出した人口がまた地域に戻っていくような流れを考えていくことが非常に大事」といったご意見がございました。また4ページから5ページにかけて、緩和策、適応策の両方にまたがる分野でございますが、北海道のポテンシャルを活かした施策に関しては、ゼロカーボン北海道に関するご意見や、「デジタル関連分野における恩恵の実感、企業誘致推進や地元企業の参画機会の拡大、実情に応じた労働力確保に関する取り組みを進めることが特に重要」とのご意見がございました。加えて、適応策の分野に関して、6ページ目の集落対策についてでございますが、「地域じまいの議論があってもいい」というご意見ですとか、「不効率だからこの集落はいらぬという議論だけでなく、農産物の供給といったような集落に住んでいる方が果たしている役割を考える必要がある」というようなご意見がございました。また、7ページ目、広域連携、教育のデジタル化、交通物流についてのご意見があったほか、7ページから9ページにかけては地域づくりに関しての分野でございましてけれども、「地域運営組織が全国の自治体の5割ぐらいで結成されているが、北海道は2割であり、どう増やしていくかが課題」、8ページ目の適応策では、「広域的な解決手法と自立的な解決手法の両面の側面があり、連携できるところは連携し、自立的にやっていくべきところは、自立的にやっていくという両輪で検討することが非常に大事」といったご意見がありました。これらの適応策についても、後程議事（3）において改めて皆様からご意見を伺い、議論を深めたいと考えております。

最後に10ページ目の数値目標 KPI に関してでございます。「それぞれの指標を完全に独立して扱うのではなく指標間の関連性を検討すべき」「人口動態では量的なデータにインタビューやアンケートなどにより、どういう行動特性の人が出入りしているかの考察を加えることができれば、その地域の状況がより明瞭にわかるのではないか」というご意見が出されました。右側の対応方向は、事務局の考えでございますが、人口動態の分析にあたっては、指標間の関連性や意識調査等の結果も考慮していく。実施中の人口減少実態調査要因分析事業の結果を踏まえ、次期戦略に反映したいとしているところでございます。資料3は以上でございまして、次に、資料1-4をご覧ください。

北海道創生協議会、幹事会構成員のご意見について紹介させていただきます。第2回までのワーキングの開催内容について幹事会の皆様にも意見照会したところ、1団体から回答をいただきました。内容といたしましては、人手不足に関してでございます。「特に地方での人口減少や労働力不足は極めて深刻な状況であり、中小企業、小規模事業者は、後継者難や物価高などの経営課題も多い」という現状、課題に関するご意見、そして今後の方向性としては、「地域おこし協力隊との連携により、将来的にその地域での創業や第三者による事業承継につなげるなど、戦略的な中小、小規模事業者の対策を整備、評価してはどうか」といったご意見をいただいております。続きまして、資料1-5でございます。こちらは北海道創生協議会有識者のご意見でございます。今回ワーキングに参加いただいていない親会の創生協議会の有識者であります、北海道大学公共政策大学院の山崎委員。北海道大学大学院の情報科学研究所の川村委員から、次期総合戦略の方向性等について書面にてご意見をいただきました。総論といたしましては、「従来、等閑視

されていた縮小戦略、こちらをどのように進めるのかにフォーカスすべき」といったご意見、「少子化、女性の転出超過では、出生率の向上に関しては、どこにボトルネックがあるのかを丁寧に分析して対策する必要がある。科学的な検証をきちんとして対策を立てるべき」というご意見。転出超過、札幌一極集中では、「広域自治体の道としての戦略なのだから、札幌一極集中問題は真正面から取り組むべき課題」というご意見がございました。資料裏面の方でございます。外国人への対応では「外国からの流入増は、労働環境の改善、給与での優位性、そして生活環境での魅力の向上が大事」といったご意見。人手不足に関しまして、「道外からの流入増のためには、日本の他の地域と比較して優位な生活環境、給与や条件面で、道外に引けを取らない労働環境が必要でそれをどのように道外にアピールしていくかが重要」「人口減少下では、生産性の向上が必須であり、AIの登場を受けて、AIX、DXを進めることが重要」といったご意見。広域連携市町村支援に関しては、「広域連携、垂直補完の視点から調査を行い、人口減、人材難の地方の現状を明らかにされることを期待」「道から市町村への職員派遣の成果について、その後の市町村の対応など、成果や課題をフォローすべき」といったご意見がございました。事務局としてこれまでのワーキングでのご意見と、幹事会の皆様、有識者の皆様からいただいたご意見を踏まえて、次期戦略を策定していきたいと考えております。資料1関係についての説明は以上でございます。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。それでは皆様の方から資料1に関しまして、ご質問、もしくは補足等ありましたらお出しいただきたいと思っております。いかがでしょうか。

#### 【桃井構成員】

桃井でございます。まず前回ワーキンググループを欠席してしまいまして、大変失礼いたしました。それから、その際に私から文書でコメントを出させていただいたのですが、今回そのコメントも資料の方に反映いただきまして、どうもありがとうございました。その上で1点お願いですが、資料1-3に関しまして、前回私の方からゼロカーボン、それからエネルギーに関して2点のコメントを出させていただきました。1点目は、その重要性に鑑みまして、ゼロカーボン北海道、それからエネルギーに関しては、次期戦略においては独立した1項目として取り扱うべきではないかという点。それから2点目がゼロカーボン北海道の実現に向けては、再生可能エネルギーの拡大と、CO<sub>2</sub>を排出しないもしくは排出対策を講じた既存電源の活用によるエネルギーの安定供給、これを双方きちんと進めていくということを方向性として明記すべきではないかという点です。資料を拝見すると、前者の独立した1項目にという点は反映いただいているのですが、後者の反映がないのかなと思っております。先日、電力広域的運営推進機関から、北海道の2033年の電力需要の見通しが公表されましたけれども、前回までは北海道の電力需要はこの先もしばらく安定的に推移するという見通しだったところが、今回はラピダスをはじめとした半導体ですとか、データセンターによる電力需要の盛り上がり、それらを受けて産業用を中心に電力需要が今後大きく増えていくというような推計になったところがございます。そういった観点からも、特に次期戦略の5年間というのは、ゼロカーボンに向けての過渡期でまだまだ再生可能エネルギーだけで電力需要を賄えるという期間ではないと思っておりますので、私からのコメントの2点目である、ゼロカーボン北海道の実現に向けて、エネルギー需要を安定的に支えるためのCO<sub>2</sub>を排出しない既存電源の活用と再生可能エネルギーの拡大を両輪で進めていくという点について、今後の方向性のところに追記いただければと思っております。以上でございます。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。事務局の方で何か。

**【奈良地域創生担当課長】**

今、ご意見いただきましたとおり、前回2つの分野に関してご意見をいただいております、漏れておりましたので、追記をさせていただきたいと考えております。

**【梶井座長】**

はい、ありがとうございます。はい。小倉委員。

**【小倉構成員】**

今の事務局の答弁について質問です。CO<sub>2</sub>を排出しない既存のエネルギーとは、具体的に原子力発電というようなことを追記するのでしたら、この場で判断するには重い課題ではないかと思えます。答弁の趣旨を少しご説明いただきたいと思います。

**【奈良地域創生担当課長】**

ご意見として、いただいたものを載せていくということでございますので、道としてその後の戦略に、どのような表現で記載するかは検討させていただければと思っております。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。どうしても原子力の再稼働という議論を想定してしまうという受け取りかたもあるかもしれませんので、ここは微妙なところですので、会議としてどちらかに寄るとい立場ではないことがわかるような追記にするということだと思えます。ほかに皆様の方から何かありますか。丸山委員。

**【丸山構成員】**

資料1-2で、75歳以上人口のことに言及されているんですけども、対応の方向で割合の可視化が書かれているのですが、実数もぜひ書いていただきたいなと思えます。第2次ベビーブームの方が75になった時がピークになるはずなので、2050年ぐらいまでは増えると思うんですけども、増え続けるわけではないということも、こういう場面では重要な情報になると思えますので、是非、対応の中に入れていただければと思えます。以上です。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。同じ部分なんですけれども、赤字で、地域コミュニティに関する指標も何か加えるってことがありますけれども、地域コミュニティーに関する指標は、例えば具体的にどういう指標になりますかね。

**【奈良地域創生担当課長】**

75歳以上の人口が増えてくることで、その地域自治を進めていく方や担い手が少なくなるってことでありますので、その地域コミュニティそのものの指標というよりは、関連するもので図っていくという形になるかと思っております。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。今、丸山委員からご指摘いただいたように75歳以上の地域における実数、そういうものと絡めて地域コミュニティというのを見ていく指標になるかと思います。他に、資料1に関して、皆様の方からご質問ありますでしょうか。それではまた後で気づいた事がございましたら、最後に皆様にご意見を伺いたいと思いますけれども、議事2の方に移っていきたいと思います。議事2、人口減少下における本道のめざす姿について、だんだんと骨格が固まって参りましたので、活発なご議論をいただきたいと思います。資料2について、事務局の方からご説明をお願いいたします。

### 【奈良地域創生担当課長】

はい。資料2についてでございます。まず2-1でございますけれども、こちらは今、検討、策定しております。新たな北海道の総合計画の概要になります。人口減少下における、本道のめざす姿の検討に当たり、はじめに現在策定中の北海道総合計画の原案、事務局案の内容についてご説明したいと思います。1ページ目の2の計画の位置付けでございますが、総合計画は、道が策定する計画のうち、最も基本となる計画であり、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すものでございます。1ページ下段の、計画の全体像が記載されておりますが、北海道創生総合戦略は、左下の特定分野別計画というところがありますけれども、その中の重点戦略計画に位置付けられておまして、総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って推進するというものでございます。新たな総合計画におけるめざす姿でございますが、3ページ目をご覧くださいと思います。3ページ目の中段に囲ってある部分がございます。北海道の力が日本そして世界を変えていく。一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創るという、めざす姿を掲げさせていただいているところでございます。背景といたしましては、デジタル化、脱炭素化の加速、また国際情勢が不安定となるなど、北海道の食や観光エネルギーといった北海道の特性と、世界に誇るポテンシャルを力に変えて、国内、海外から人や投資を呼び込むということ。また、人口減少の進行により地域社会の縮小に直面する中、誰もがそれぞれの可能性を發揮し、魅力と活力ある地域を創り上げていくことが、道内各地域の持続的な発展の鍵となるということを、基本的な考え方にしております。そうした背景がある中、地域の力を高め、地域の外からの力を生かす。二つの相乗効果で、日本そして世界の発展を牽引する北海道の飛躍につなげるとともに、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現を目指すことが、この基本的な考え方というところになってございます。以上簡単ではございますが、総合計画の概要の説明ということでございまして、次に資料2-2の方をご覧くださいと思います。

今回ご議論いただくためのペーパーということでございまして、資料の左側に、現行戦略のめざす姿を朱書きで記載しております。その背景ですとか考え方を、上下の方に添えさせていただいております。資料右側には、ただいま説明いたしました、新たな北海道総合計画のめざす姿を記載しております。その下に、現行の戦略を策定したのは5年前ですけれども、その後の主な経済社会情勢の変化について記載しております。主な例といたしましては、人口減少や少子高齢化がさらに進展しているということや、札幌への人口集中がさらに拡大している。様々な業種における人手不足、増加する外国人居住者、脱炭素化やAI、デジタル化などの社会変革、コロナ渦後の生活意識や行動の変化などを挙げております。現行戦略のめざす姿を土台とした上で、総合計画のめざす姿ですとか、主な経済社会情勢の変化の新たな視点、そういうものを踏まえて、人口減少下における本道のめざす姿について、次期総合戦略においてどのような点を考慮していくべきかについて、ご意見をいただきたいと考えております。資料2の説明は以上となります。

### 【梶井座長】

ありがとうございました。それでは、いよいよめざす姿についてでございますけれども、皆様の方から、ご発言いただければと思います。いかがでしょうか。私の方からちょっと口火を切らせていただきますけれども、今までの現行制度は寛容な北海道ということで割と懐深く受け入れていきますよってというようなところの、めざす姿を見せていたんですけれども、次期10年間のめざす姿はかなりアグレッシブに、世界に向けて、世界を相手に勝負しますというような形になったと思います。それはそれで非常に力強い宣言になりますので、その宣言にふさわしい、色々な取組みについても、皆様にご意見いただければというふうには、感じているところでございます。

資料2-1なんですけれども、めざす姿の3ページ目に、「北海道の力が日本そして世界を変えていく」と言っています。世界を相手にするだけではなく、相手にしてなおかつ北海道発信で世界を何らかの形で変えていく。そこまで宣言するからには、世界の何をどういうふうに変えていけるのか。北海道がどう変われば、どういうふうに変えていけるのか、そこら辺のところも、うまく表現できればというふうには思っています。ただこう漠然というのではなくということで。かなり北海道も逆境にありますけれども、その逆境をはね返すようなポテンシャルを発揮すれば、ここまでいけるんだというモデルを示して、そういう逆境に強いレジリエンスのあるモデルが世界にも通用するという、そういう流れで10年間いければ力強いというふうに思ったところなんです。

その意味ではその基本的な考え方の中に、もう少し、この「世界を変えていく」というところに対して、補強するような説明があってもいいのかなと感じたところでございます。

はい。では、三浦委員。

### 【三浦構成員】

はい。ありがとうございます。こちらの資料2のめざす姿は良いたたき台なのかな、というふうに思っています。今梶井先生がおっしゃった、もうちょっと補強するということは何だろうというふうに考えたときに、世界を変えていくということにも繋がるんですが、北海道が人口減少や高齢化も含めて日本の中でも先端という表現をされていますけれども、おそらく、もうちょっと広げてアジアでも先端なんだと思うんですよね。おそらく中国とか韓国も、これから日本以上に高齢化が進むという中では、それらの国よりももう一步早く北海道が直面するとなると、その中で解決できるモデルを示すというのが、「世界を変えていく」という言葉に繋がるんじゃないかなという理解をしまして、たたき台として良いんじゃないかなと感じた次第です。ですので、人口が高齢化する中でも、コロナを経ての行動様式の変化で、東京に行かなくてもリモートワークで仕事ができるという可能性が札幌である。逆を言えば、東京の人も札幌との関係で、東京からリモートでアクセスできるという意味で、色々な経営資源を札幌に売り込めるということはチャンスなんだと思っています。ただそこにもう一つ掘り下げが必要と感じるのは、これらの行動様式の変化を経てもやはり北海道の人口が減ってしまうのはなぜなのかというところで、女性もそうですし、若者が東京に行ってしまうと帰ってこないというよく聞く点について、もうちょっと原因の掘り下げや解決策の検討が必要でないかと思います。仮に東京に行ってしまったとしても、例えば、今申し上げましたリモートで北海道に引き続き関係する仕事をしていただければいいんですけれども、そこに至らない理由も何かあるんじゃないかというところですね。必ずしも住む場所にこだわらず北海道に繋がりを持ってもらうためには何が必要なんだろうかな。もちろん住んでもらうことが一番いいので、二段階の論点に向けた、何か解決するための施策と言いましょうか、そういったところが埋め込まれると、よりこのめざす姿のところに向けたアクションプランみたいなものにも繋がるのかな、というふうに感じた次第でございます。ちょっと観

念的なコメントばかりで恐縮ですが、以上です。

**【梶井座長】**

はい、ありがとうございます。他にいかがでしょうか。はい。小倉委員。

**【小倉構成員】**

基本的には良いと思うんですけども、北海道の一次産業のことが「食料、経済安保の高まり」というところに記載をされております。デジタルや、再生可能エネルギーに関しては、北海道が大変有利だという表現がある一方で、一次産業について食料自給率の高さ、それから日本の中での食糧基地などは、北海道が世界に向けて発信するととても大きな武器になると思うので、そこも打ち出しがもう少しあってもいいのではないかなと思いました。特に、北海道農業は大規模でなかなか国が打ち出す農業政策と合致しない部分があり、最近10年くらい農家さん達がとても翻弄されて、政策の転換でご苦労されている中です。一次産業に関しては、北海道の持つ圧倒的なポテンシャルだと思うので、追記があればいいと思いました。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。そこも欠かせないところだと思います。もう酪農もボロボロな感じですし、今は、日本全体の食料安全保障ということも含めまして、そこも避けられないというか、必ず注視しなければならないところだと思いますので、よろしくをお願いします。

**【大野地域創生局長】**

この主なものの中には、確かに今ご指摘の通りですので、しっかり対応していきたいと思えます。計画の概要の例えば、3ページの第2章(2)の右上のところ、総合計画の概要版の方にも、良質な食料の高い供給力というところで、今ご指摘あったような表現も入っているので、総合計画全体の中には、今お話あったような表現というのは当然しっかり入ってしまっていて、この主なものに入っていないということなので、道全体の認識としては今言われたような認識については入っていますので。

あともう1点補足なんですけど、さっきめざす姿の説明があってもちょっと言葉が足りなかったんですけども、世界に向けてっていう要素もあるんですけど、元々のベースは地域の力が高まって、その地域の力が、世界の発展のために繋がっていくんだっていう意味なんですよね。なので、いきなり世界だというわけじゃなくて、地域発という視点で、このめざす姿というのは作られているので、そこだけ補足しておきます。

**【梶井座長】**

はい、ありがとうございます。他には。

**【片山構成員】**

質問ばかりで恐縮なんですけれども。一番下の欄にですね、人口減少下における本道のめざす姿というところの例で、全員参加というのがございますよね。これって、ちょっと意味がわからないというか、説明をいただけますでしょうか。

**【奈良地域創生担当課長】**

みんなが活躍できるという意味で。全ての人が、自分の力を発揮したりとか、社会に関係した

りですとか、そういう意味での表現での、全員と。今だとそういうそのハンディとか、ハードルが高くてなかなか参加できないですとか、そういう障がいを取り除いて全員が参加できるようにするというような意味での表現で使わせていただいております。若者とか女性ですとか、障がい者の方ですとか、そういった、なかなか今まで参加できなかった部分の方も参加できるように、そういう世界を目指すという意味での表現でございます。

#### 【梶井座長】

片山委員いかがでしょうか。この部分は、私も全員参加とは具体的にどういうことかなと思ったりして。それから、この2番目の公平性っていうのはなかなか難しいですね。何ををもって公平性について検討していくのか。若干曖昧な概念もあるかなと思います。

#### 【奈良地域創生担当課長】

そうですね。こちら例で入れて、キーワードを出していただくというイメージでございまして、これがそのまま入るっていうことではなく、そういう意味で捉えていただければと思っております。すいません。

#### 【梶井座長】

皆様の方で例えば説明的にこのワードについてはこういうことだよっていうのがあれば、お聞きしたいと。例えば公平性についてもこれは道内の地域格差がいろいろあるわけですから、それを是正していくことなのかなと思ってみたり、もしくは、労働環境をグローバルスタンダードに近づけていくっていうことですか。何か資料についてあとお気づきのことがありましたら。はい。丸山委員。

#### 【丸山構成員】

概念的な話で好き勝手な発言になってしまうんですけども。世界を変えるという表現をするというのは、日本、そして世界を変えていくという時に、課題先進地域であるという表現を北海道に対して結構されるんですが、2-1の一番上にある計画策定の趣旨の国際情勢とか、社会経済の大きな変化、人口減少、少子高齢化っていうのは、原因であるような課題は、もういずれの地域にも該当することで、課題の進行の程度の違いはあったとしても、本質的な部分は同じですよ。それに対して、解決策を提示しながらやっていくんですが、北海道ならではのポテンシャルを使って解決するというのは良いことだと思うのですが、それは他には転用できない可能性があって、世界を変えるとといったときの、2つの意味で、北海道の力が強くなって色んなことが可能になるというのと、北海道の先進事例を他に導入できるというような意味で、世界や日本を変えるという解釈ができると思うんですよ。後者の方の要素を考えると、良くない言い方かもしれないですけど、あまり目新しいことは書いてないなというのが正直な感想です。ここに今日この後議論する適応策の話の中で、これまでとは全然違うやり方をやると。一般の人から見たらギョッとするような内容かもしれないけど、もうそれをしないといけないんだぞというようなメッセージを強く打ち出して行って、他のどこもやってないことをやって成功につなげていくと。そういう先進事例を作るということは、この目的というか、めざす姿に合致する政策の内容になるんじゃないかなというような印象を受けます。抜本的に変えるというのはなかなか難しいのは承知の上なんですけど、そういうことをもっと恐れずにやった方がいいのではないかと。そういう意味では、以前、私もちょっと発言した、中高年の単身者の生活、生活保障とはちょっと違うのかもしれないけれども、そういう所に着目するという事が、残念ながらこの概要の中には書かれ



ていなかったのも、それも前例踏襲型になっているのかな、という印象を受けました。色んな問題をちゃんと行政がキャッチして、対応しようとしているんだというメッセージを発する事もこういう場面では重要ななと思いました。以上です。

#### 【梶井座長】

はい。ありがとうございます。

#### 【熊谷構成員】

大きな話ではなくちょっと細かい話で先ほどのお話と重複しますが、地域ということ考えたときに、やはり生産基盤であるということがまず大事だということになります。それで色々書いてあって、食料の安全保障ということもありますが、これまで生産力を高める、自給率を高めるということでやっています。それで世界ということで見ると、やはり世界の様々な動向で左右されているのが現状だと思っています。飼料もそうですし、物価高もそうですし、エネルギーも影響が出ていますけれども、そういった中で、北海道が日本全体をまず支える、そしてそれが世界に繋がる。例えば、食べること一つにとっても、食がなければ病気になりますし、食というのは、全てに繋がっているのではないかと思います。ですから、今変わりつつある地球温暖化によっても、色々な作物が取れたり取れなくなったり、魚も捕れたり捕れなくなったり、そのような変化にもあわせて、何か取り組んでいくということも、今の流れには必要不可欠な問題ではないかと思っています。ちょっと抽象的ですが、そういう意見です。

#### 【梶井座長】

はい、ありがとうございます。そういう意味で、丸山委員や熊谷委員の意見も私はどこか繋がっていると思います。よく出てくる言葉として「強靱な北海道」とありますが、日本を支え、そしてまた世界を支えるっていう流れがありますから、その意味では北海道が脆弱だったらもうこれは元も子もないと、どういうふうにしたら強靱になれるかと。そういう文脈になるのかなというふうには思っています。その意味では、丸山先生がおっしゃった、中高年の単身者の生活に着目するという所も、やっぱり脆弱にならないためには、そこが絶対必要で、着目していくということが大事ではないかと思っています。皆様ご意見はいかがでしょうか。はい。石井委員。

#### 【石井構成員】

あんまりキャッチーなフレーズを狙う場ではないと思うんですけども、今週も地域集落の住民の方と話をしにまわっているなかで、議論をするために住民を二つのグループに分けたときにたまたまお父さん方のチームとお母さん方のチームに分かれて議論したんですね。僕はお母さん方のグループに入ったんですけど、まちづくりや地域運営組織の経営の議論をしていると、お母さん方が、いや、それはお父さん方の仕事だからねっていうんですね。私はそれ自体が変わるべきだと思っているんですね。よく地域に言うのは「まちづくりを開放してください」と。まちづくりはある特定の人だけ、お父さん方だけの仕事じゃないよと、みんな色んな事でまちづくりに関われるよっていうことを伝えたい。全員参加というキーワードは、そういう意味では理解できる。これまで、誰か特定の人だけでやっていた仕事をみんなで作る、やれるようにする。開放していく。そうすると多分、道内だけじゃない。先ほどお話ありました、外にいる人でも、何らかのスキルで北海道の地域づくりに関わることができる。そういう状態にやっぱりしていかないと、今の人口だけで賄うのはやっぱり難しいんじゃないかっていう認識であります。そういったメッセージが全員参加というキーワードで伝わるかどうかっていうのはあるんですけども、

そういうメッセージも入れる事ができるというふうには思っております。以上です。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。具体的に色んなものが見えてきたかと思います。他にありませんでしょうか。よろしいでしょうか。はい。それでは議事3の方に進めさせていただきます。事務局の方からまずご説明をお願いいたします。

#### 【奈良地域創生担当課長】

はい。資料の3をご説明しますけれども、まず資料3-1をご覧ください。重点的に取り組むべき人口減少の緩和策の方ですね3-2は適応策の方になりますけれども、その方向性ということについて、これまでのワーキングのご意見、地域から伺ったお声ですとか有識者の意見、調査や分析の結果、新たな総合計画の原案、そういったものを勘案して、事務局の方でまとめたものになっております。上の囲みの考え方の部分でございますけれども、この人口減少の緩和というのはどういうものかという考え方を整理したものでございまして、若者の結婚や、子供を産み育てたいという希望をかなえるとともに、女性や若者をはじめ、多様な人材を引きつける仕事と地域を創造することで、人口減少のスピードを緩和するという定義とさせていただいております。これまでのワーキングにおいて、抽出しましたものを4つの課題に分けて、これを重点的に取り組むべき事項として想定される主な対策を真ん中の方に掲げております。①の少子化への対応としましては、若者の結婚や子供を産み育てたいという希望をかなえるというところ、②の女性、若年層の転出超過への対応といたしましては、女性や若者をはじめ、多様な人材を引きつける仕事と、地域を創造、③の札幌一極集中への対応としましては、過度な人口集中を緩和し持続可能な地域づくりを推進、④の外国人受入への対応としましては、外国人に選ばれ、安心して働き暮らすことができる環境整備という整理をさせていただいております。その他具体的な内容も書かせていただいております。論点といたしましては、資料の右側に記載しておりますとおり、こういった整理した内容について、追加すべき事項はないでしょうかというのと、あと各項目の優先度ですね、重点化については、どうかということと、あるいは、緊急度もこれは、真っ先にやるべきですとか、そういった時間軸の中でのご意見というような、そういったどの施策から進めていくべきか、そういったところについてご意見をいただければと考えております。また、その下に参考で、成果や進捗を図る指標、今の総合計画の原案の中で指標になっている例を出しておりますけれども、こういった課題に対する対策をどのように諮る指標があり得るのかと、こういうところを使っていったらいいんじゃないかというようなご意見ももしございましたら、併せてお聞かせいただければと考えております。次に資料3-2の方でございます。同じように整理されてございまして、こちら適応策の方になります。それで、3つの課題に分けてございすけれども、まず考え方というところでございます。人口減少下においても、一人ひとりが幸せを実感でき、経済的にも精神的にも安心で、豊かで安心して住み続けられる地域を創るとともに、活力ある社会経済を構築するというふうにしてございます。これまでのワーキングでの抽出したもので3つの課題です。1つ目が人手不足への対応ということで、人材の確保、育成の視点から、多様な人材の労働参加の促進、人材の確保対策の強化、AI デジタル化の視点から、産業、暮らしにおけるDXの推進等による生産性の向上といったものを挙げております。2つ目の社会経済の活性化への対応としましては、潜在力の発揮による成長の視点から、本道の優位性、ポテンシャルを活かした産業の創造、3番目の地域コミュニティの維持への対応としましては広域連携、地域づくりの視点から、人口規模、人口構成に適応した社会システムの構築というものを掲げさせていただいております。論点として、緩和策と同じように追加すべき点、各項目の優先度、緊急度に

つについてのご意見をいただければと考えております。また、指標に関しても、同じようにご意見があればいただければと思っております。資料3の説明は以上でございます。

#### 【梶井座長】

はい、ありがとうございます。まず、ご説明いただきましたので資料3に関して皆様ご意見、ご質問ありましたら、いただきたいと思っております。いかがでしょうか。はい。桃井委員。

#### 【桃井構成員】

私の方から資料3-2について、2点ほどコメントさせていただきたいと思っております。1点目は小さいところからになってしまいますが、3-2の②、社会経済の活性化の中のポツの4つめに観光の話、世界トップクラスの観光地という記載があるかと思っておりますが、前後の他の表現と比較した時に、他の項目ですと、例えば上のデジタルであれば、くらし経済の発展ですとか、それがどのように適応策になっていくのかを示した表現ぶりになってはいますが、観光のところだけ世界トップクラスの観光地になると、それがどのように適応策になるのかがわからない表現になっていると思っております。例えば、関係・交流人口の拡大ですとか、それによって来てくれた人が、道内にお金を落とさせていただける、ですとか、そういった効果、適応策になるところがあるかと思っておりますので、そういった表現に修正した方がいいのではないかと思っております。2点目が関連で少し大きな話になりますが、人口減少下の適応策といった時に、観光についてもそうですし、それ以外についても同様だと思っておりますが、外から人を呼び込んで、落とさせていただいたお金に関して、いかにそれを道内にきちんととどめるか、道内で完結・循環させるかという、域内調達ですとか地産地消ですとか、そういった観点がとても重要なのかなと思っております。例えば観光に関して、右側の参考指標をご覧くださいと、下から5つ目に観光入込み客数、4つ目に1人当たり観光消費額という指標があるかと思っております。この2つを掛けると、落とさせていただいたお金、要は売上高になると思っております。ただ、そこで提供されている商品やサービスがすべて道外で作られていたり、道外の企業が提供していると、結局落とさせていただいたお金も全部道外に流出してしまうということで、本来はここに3つ目の指標として、域内調達率みたいなものがあって、その3つの掛け算によって初めて北海道に落ちる利益、付加価値が決まってくるものと思っております。そうは言っても、域内調達について毎年定常的に取れるデータがあるわけではないので、他の自治体でもKPIに取り入れているところはあまりないものと思っておりますが、少なくとも、考え方について、例えばラピダスのような話に関して、ラピダス自体は東京の会社ですけれども、それが道内に立地した時に、そこに部品やサービスをいかに多く道内企業が提供できるかですとか、そういった外から取り込んだお金、経済が道内で完結的に回るような仕組みを作っていく事が重要と考えています。資料の適応策の中にそれを入れ込むことは難しいのかも知れませんが、例えば先ほどの資料1-3の新戦略の方向性に入れてみると良いのではないかと思っております。以上でございます。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。大変重要なところで、そこは厳しく査定していかないと。観光客がいつぱい来ても、外国資本のホテルだけが儲かるってことで、それと同じようにラピダスの問題ですとかありますので、色々インフラを整えるのは地方自治体だけれども、儲かるのは、外資ってことでもありますので、そういう域内消費ですとか、域内でどういうふうにお金が回っているのかとか、そういうところを厳しく査定していくということもはっきりと方向性として書いていただければありがたいと思っております。ほかに皆様いかがでしょうか。はい。小倉委員。

### 【小倉構成員】

ありがとうございます。資料の3-1、3-2通じてなんですが、若者、女性、高齢者等がたくさん記載をされていて、女性のことが、フォーカスされたことはよかったです。ただここで女性が参加をしないから駄目なのではなくて、この主語としては、今の北海道経済や、社会を概ね形作っているのはちょっと言い過ぎかもしれませんが、男性なので、男性側が、女性や若者や障がいを持った方達を受け入れる、変わるのは男性側だというメッセージが、とても大事だと思います。参加しない女性や、道外に転出してしまった若者が良くないのではなく、みんなで一緒にやるんだということが伝わるメッセージにしていきたいのが1点。

もう1点は男女の育児休業取得率です。男性も育児に参加をして、その裏には、育児参加というのも大事なことです。女性が社会に出やすいように、夫である男性も一緒に育児をしましょうということだと思います。取得率だけの指標では男性が3日間育児休暇をとっても、カウントされます。しかし、夫が3日育児休業を取っただけでは、女性が社会参画できるところにはなりません。取得した休業日数の長さも重要な指標です。女性は3ヶ月や半年、1年という方が9割なのに対して、男性は数日間という方達が圧倒的に多いのが実情です。男性の取得率が上がりますという情報発信が多い中、取得期間はとても大事です。

最後に3-1の①の少子化への対応の赤字のところ、「若者の結婚や子供を産み育てたいという希望をかなえる」とありますが、ここにミスリードがあるのではないかと思います。彼らは結婚や子供を産み育てたいと希望しているのだろうか。希望を持てる社会にすることがまず先で、今は結婚や子育てを望めない社会になってはいやしないかと気になりました。やはり、若者、女性、障がいを持った方達など、今まで以上に一緒に社会参画してほしい当事者は、このような意見交換の場にほぼいない中で、はたから見て、若いんだから結婚して子供を産みたいんだろう、という私たちの思い込みと、彼ら若者たちの思いにすでにギャップがあるのではないかと懸念します。今回の計画ではないかもしれませんが、当事者の声を的確に掴む形で進めていかななくてはならないと思います。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。そこはもう本当そうなんですよ。私も感じておりましたけども、グローバルスタンダードから遅れてるような表現は、散見するところがございますので、そこをご指摘いただいたかと思います。そこら辺のところもちょっとブラッシュアップしていきたいというふうに思います。ここで石井委員と丸山委員にもこの緩和策、それから、適応策についてご意見をまとめてきていただきましたので、そちらのご発表をちょっと聞かせていただきたいと思います。石井委員の方からお願いいたします。

### 【石井構成員】

恐縮ですがご紹介させていただきます。お手元の参考資料に道内移住者の移住要因ということで、私どもの地域研究のチームの佐々木が研究をしている内容です。この資料は前半と後半に大きく分かれていまして、前半は以前も概要をお伝えしているのですけれども、どんな町にも移住者っているよねということと、その属性によって求めることが違うので、どのような方を想定しているかを地域でディスカッションして、その上で施策を立てるべき、という話をさせていただきました。それに関する詳細がこの資料の前半です。後半は佐々木が提唱している、呼び込み力というようなものについてのご説明です。前半はちょっと走りながらご説明したいと思います。2ページ目、色んな道内市町村で、移住施策をやっているんですけども、それが的を得たもの

になっているかという問題提起です。3ページ目、4ページ目、5ページ目は、国勢調査のデータから転出入の状況を色分けしたのになっています。何を言いたいのかというと、6ページ目にございますけれども、先ほども申し上げたように、移住者、地域を出入りする人っていうのはどの市町村にも一定数いますよということです。毎年います、ということをも、認識していきませんかという話です。そういった方々がどうして来てくれたのかっていう要因を探るっていうことが大事であろうということです。ちなみに私見ですけども、移住者が定住してほしいっていう話はよくあるんですけども、地域の方々と話をすると、3年しかいなくても、その場所で、新しい人が出入りしているだけでも、地域の方々にとっては刺激になるそうなんです。新しい人が来たよ。せっかくだから地域のことを教えてあげようとか、一緒になんか遊べたらいいねとかそういうふうに活性化するので、必ず移住したら定住しなきゃいけないっていうふうに、考え過ぎなくてもいいんじゃないかなっていうふうには、佐々木とよく話しております。この出入りの流れを絶やさないとという考えもあっていいかなと思っています。話戻しまして、道内で、地域を移動した方に、移住要因を調査しました。Webアンケートで実施しまして、8ページはその属性、9ページは何を聞いたかという項目で、移住要因と考えられる33項目。10ページ11ページは、項目ごとに、全く影響しなかった、あまり影響しなかった、やや影響した、とても影響したという4段階で、評価を聞いているというものです。12ページにまとめを書いておりますけれども、一般的に、やっぱり生活の利便性を確保しないと、移住が進まないのではないかなと言われがちなんですけれども、10ページを見ていただいてもやっぱり買い物や飲食店が利用しやすい、あと公共交通が利用しやすい、利便性に関することは半分ぐらいしか効かない。逆に言えば、それよりももっと、自分の生活を変えとか、理想のライフスタイルの実現、仕事と趣味の両立、そういったことが、移住要因の比較的上位にあるということを説明しております。13ページ以降は、ちょっと属性をもう少し細かく見て、統計的な手法で、その移住要因と関係があるかどうかっていうのを分析したもので、14ページ、15ページが、それになっていまして、利便性に関することは特に女性の方が多く答えている傾向がありますとか、あと14ページの下から4つ目と3つ目ですね、女性の方は賃貸住宅を確保できることを重視していますが、男性の場合は移住要因としては持ち家を購入できるっていうように、対象によって、どんな施策を打ち出すと効果的かっていうことがやっぱり違うと。そういったことを説明しております。16ページがまとめになっておりまして今申し上げたようなことが書いてございます。17ページ以降はさらにですね、性別、年齢で前住地の掛け算で20人の、人のモデルを作ってですね、それごとに、またどんな方がどういう事に影響したかっていうのを細かく分析しております。大体先ほど申し上げたような結果が、言えまして、20ページにまとめが書いてあります。若年女性は前住地にかかわらず、生活利便性が影響しているですとか、女性は賃貸ですとか、住宅の一次所得層である30代や高齢な人は住宅確保が影響して、特に若年層は住宅建設補助も影響しているですとか、そういったことが、分析してわかっています。このように属性をしっかりと絞って、それによって移住政策を実施することが大事ですっていうことを述べております。また、後半22ページからです。各市町村さんで、移住相談窓口っていうのは市町村さんですとか関係団体で作っていらっしゃる政策が結構多いんですね。ですけども、実は本当に移住者が移住しようかなって思う時って、同じ移住者の立場に意見を聞くことがやっぱり多いんじゃないかっていうような仮説を持って、それを検証しようとしたデータになっています。23ページにありますように、移住希望者がいずれ移住者になる、その移住者がまた移住希望者を呼び寄せる、そういうような形でできないかと。24ページにありますけれども、アンケートで見ると大体、移住者の1割ぐらいの方が次の移住者を呼び込んでいるっていうことがわかりました。25ページいきますと、1人当たり大体1.7世帯3.8人ぐらいを呼び込む力があるのではないかとという計算もしております。27ページをちょっ

と見ていただきたいんですけども、呼び込み力、じゃあどういう人が持っているのかという  
と、これも統計的な傾向ですけども、男性、若年層であったり、土地空き家の所有、理想のラ  
イフスタイルの実現が影響した人だったり、就職、転勤、入学は影響しなかった人、あと事前相  
談を誰かに行った人、こういう人が次の人を呼び込む可能性があるってことです。28 ページ  
はそういった呼び込み力に着目した施策を打っていく必要がありますよと言っています。よく行  
政が設置する移住相談窓口。これは行政だけじゃなくて、移住者にちゃんと相談できる仕組みを  
作っていく。そちらの方が、実は人を呼び込む際には、効果的なんじゃないかっていうようなこ  
とが考えられます。以上、本資料のご説明でした。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。移住ということにフォーカスしていただきまして、緩和策というところ  
でご報告いただきました。引き続き丸山委員の方からもお願いいたします。

### 【丸山構成員】

はい。ちょっと私の資料の説明の前に先ほどちょっとタイミングを逃してしまったので一言、  
意見として述べさせていただきたいんですけど、資料 3-1 で少子化への対応っていうことでは  
ね、結婚、子供を産み育てたい希望をかなえるっていうのを、今日自分が用意したのもそんな  
ですけど、緩和策と適応策というのは、概念としては分かれるんですけど、実際にやる事業とか、  
その中で、どちらか一方に属するというのは、なかなか分けるのは難しいなと思うんですね。こ  
の場合も、表現として、先ほど小倉委員からもありましたけれども、自分の選びたいライフコー  
スを選べるような、そういう希望をかなえるっていう包含的な概念の方が良いのではないかな  
と。積極的に単身者を選択するという人も増えてきているのは事実なので、そういう人は、結婚  
を強制されたりしないと。その上で、結婚したいんだけど今の状況では無理だよ、という  
バリアを崩すというのが、この流れの延長にあると思うので、そんな表現ができるといいんじ  
ゃないかなというふうに感じました。本日私をご用意いたしましたのは、適応策ということにはな  
っているんですけど、適用でもあるし、緩和でもあるというものをご紹介します。1つ目は、  
今私が関わっている、実際に実証実験を行っているものの内容をご紹介します。2つ目とし  
ては、これは私がやっているものではないんですけども、新潟市の事例ですね、人口減少対策  
の中で投資をしなければいけないと、そういう事例をご紹介します。

まず一つ目の方なんですけど、タイトルとしては、ちょっとお固いんですけど、AI 技術×ポジ  
ティブヘルス増進による高齢者の社会的つながり創発モデルの実証的研究というもので、2月い  
っぱいにかけて、厚別区のもみじ台団地です、乗り合いタクシーの実証実験を行っております。  
そこに居住している高齢者の方 31 名を対象にして、もみじ台団地は高齢化率 5 割を超えてい  
るような地域ですので、特に冬場に移動の足がなくなってしまって、外に出れなくなって、孤立  
してしまうという状況が起こっているし、さらに、バスの便が減るといったようなことも起こっ  
ていて、移動が困難になっていると。移動の足を確保するのと、それだけではなくて、外出でき  
ることによって、外出を促進することで、交流を生み出して、主観的な健康度という表現をして  
いるんですけども、それを高めていく事ができれば、モビリティの改善と同時に、居住者の生活水  
準を高めることが出来るという事を実証実験を通して明らかにしようとしているところです。具  
体的な話としては、参加する高齢者に、タクシーの配車アプリを使って、タクシーの予約をして  
いただいて、そのタクシーを利用するという事なんですけども、通常のタクシーと大きく異なるこ  
とが 2 つあって、1 つは乗り合いタクシーであるということ。乗ったら誰かもうすでにいるかも  
しれないし、途中で誰か乗ってくるかもしれない。ルートに関しては、予約を入れた段階で、誰

がどこで何時に乗るのかという情報を共有して、AIに最適なルートを計算させるというものを使っています。そういう意味では、資料の3-2にあったような、AI、デジタル化の流れの適応策でもありますし、人手不足の解消という面でもあります。さらに、30名が利用する実験なんですけれど、タクシー1台しか使っていません。なので、1台だけでもまわせると。ただ、地域は限定しています。その上でやっていて、それと同時にもう1つ大きな、通常のタクシーと違う点は、ランディングポイントが決まっていて、その場所に行かなくてはいけない。乗るときも降りるときも、自分の指定した場所へは行かない。あらかじめ決められた50個ぐらいのランディングポイントがあるんですが、主要な公共施設や病院の近く、それから自宅に相当する公園とか、そういう所に設定していて、そこまで自分で行くと。3枚目ですね、ポジティブヘルス（PH）という事が書かれているんですけども、健康度というものは、昔から、高齢化の中でも知られてきましたが、従来のWHOの健康度という定義は、疾病がない状態というふうに定義されていて、それに対して色んな異議が唱えられてきました。その中でオランダの医師からの提案で、最近出てきた概念がポジティブヘルスというもので、これは疾病の有無ではなく、現状の自分を健康にするために、自発的に行動する力があるかどうかというものを健康であるかどうかの判断基準として用いるというものです。ここには六角形がありますけど、これスパイダーネットという名前なんですけど、ここにあるようなものが、高ければいいのではなく、現在の状況を見た上で、自分がどのような行動をするかという判断ができるということを重要視するような指標として使われつつあります。今回の実験もそれが、タクシーに乗る前の実験前の状況と実験が終わった後で、これは変わるかどうかというのを検証しようとしています。その中でですね、問題になるのは、高齢者の方にスマホを使って、自分でタクシーの配車をしてもらわないといけない。電話は駄目だと。電話をしていいってことになると、コールセンターを何人も用意しなきゃいけなくて人件費がかかるのでそれは駄目ですと。必ず自分のスマホでやってください、というふうにですね、なかなか難しいわけなので、オレンジ色のチラシがありますが、札幌市立大学で、去年の12月にまずスマホ講習会というものをやりました。アプリ講習会で、アプリの開始をする前に、スマホの使い方に関する講習会をやるというのをセットにしてやりました。セットでやるものが、なかなか珍しいということで、次の記事になるんですがテレビ北海道が、取材に来ていただいてですね、この実験通して取材をしていただいています。今、実験中なので、どうなるかは終わってから判断することになるんですが、講習会を自分が担当して、ご説明を高齢者の方にしたんですけども、その時にも言ったんですが、タクシーの従来のサービスの仕方だと、呼んだら自宅まで来て言ったところまで行ってくれる。電話で呼び出せるし、呼んだら基本的にすぐ来ると。そういうサービスの質とか量を100だとすると、その100を維持しようとする、それをずっと受け続けたいと思うと、タクシー会社が破綻して、受けられる策がゼロになりますと。ただそれを70でいいよと。実は100もいらなかった、70で十分だとか。あるいは、ギャップの30は、自分でどうにかするから、70でいいよということを受け入れられれば、タクシー会社が存続するかもしれません、というふうに話して、それだったら、そっちのほうがいいですよと。100のサービスが70に下がるということに、不満を当初は言う方はいると思うんですけど、これは100と70の比較ではなくて、70と0の比較なんですと。だから70の生活をしていませんかっていうことを提案しています。それは結果としてどうなるかというのは、見ていかなければいけないんですけども、今のところかなり使っている人と使っていない人で格差は出ている状況はあるんですが、1ヶ月後の状況を見たいと思います。このような、タクシーを使って、乗り合いをやるデマンド交通ですね、こういう形のものは全国でもありますし、札幌市でも色々あります。次のページにある、札幌市健幸ポイントプロジェクトへの技術提供とあるんですが、清田区でですね、似たような実験を2020年にやっていました。これも歩いた歩数に応じてポイントがつくということをやっていた

んですが、その一環としてやっていて、これはイオン平岸店と清田区役所だけが目的地に設定されるような運用をやっていて、これは、一定期間だけで終わっちゃったんですけど、その時も、参加者が登録していたのが100名くらいで、実際に利用していた方が40名くらい、というようなものをタクシー2台でまわしていた事例がありました。

また、めくっていただいて、今、まだやっている所なんですけど、「チョイソコていね」という手稲のエリアで、デマンド交通システムが運行されています。これお金を取るものになっているので、一応、実証実験でありつつ、社会実装にかなり近い状態でやっているものです。前ちようど何日か前の新聞記事だと思うんですが、当初の予定では今年の11月までの予定だったものが1年近く、期間を延長するということが決定したということなので、実装に向けて、個々のトラブルを解決するようなレベルに達しているのかなというふうに想像しています。

また、めくっていただきまして、北海道だけじゃないので一つ事例をご紹介しようと思うんですが、福祉 Mover というものがありまして、これはやっていたのは何年か前になるんですけども、経産省の事業の一環でやっていた、はこだて未来大学がやっていたものになります。デイサービスの送迎車ってというのは、高齢者を迎えに行く朝と、終わった後、また運ぶっていう、夕方ぐらいにまた動くんですけど、その間以外って、使わないで駐車場にいただけなんですよね。その間を乗り合いタクシーとして利用するというような事例がありました。こういう従来の目的とは違う形で、あるものを有効に活用するという方向性は、モビリティだけではなくて必要になってくるものになると思います。まず、それが1つ目の、モビリティに関する適応策でもあるし緩和策ですかね。従来の緩和策が、人口が減ってしまって利用者が減ってくると、スケジュール運行している、ダイヤ改正をして本数を減らすという対応をするんですけど、そうじゃなくて、呼ばれた時だけ運行するデマンド交通に変えるっていうのは、これは適応策だということですね。今までと違うやり方と。その中で単にモビリティとして地域の足にするだけでなく、それが高齢者の生活水準の向上とか、主観的な健康度の向上に寄与するという事に繋がるようになっていけば、より効果的な適応策として、実装する、一般化していくことが考えられるようになるというふうに思っています。

もう1つの方はですね、こちらは新潟市の事例で、厚生政策セミナーというものがありまして、私もパネリストとして出席したんですが、新潟市には、GISセンターという非常に緻密にGISを使って分析作業する部署がありまして、そこの長谷川さんという方のものなんですけど、どの辺りが緻密かと言うとですね、まず、この内容の趣旨としては、これまで都市の整備計画というのは、人口が将来どのくらい増えるかって、将来人口推計があって増えるから、このくらい居住地を開発しなければいけないという人口がベースになって、開発の計画が立てられた。でも人口が減っていくということになると、今あるもので充足するから、新しく作る必要がないというふうに、従来のフレームだとなってしまう。でも本当にそうだろうかという疑問から、分析が始まっているもので、どの辺が詳細かと言いますと、行政が持っている情報の中に、住民基本台帳でどなたが、どの住所に住んでいるかっていうのはわかります。それから、都市計画基礎調査の中に建物付情報っていうのがあって、市が管理している、市の中に存在している住宅がどこにどういう名前の住宅があるかっていうものがあるんですけど、その連続性というのがなかったんですね。それをGISを使って地図上に描画することによって、ある建物にどういう属性の年齢とか性別の人が住んでいるかということをつなげるという、非常に個人情報レベルの高いものなんですけど、市の中だけで完結するものとしてやってらっしゃいました。そういう分析をしていってわかるのが、下の数字でいうと、50/60と書いてあるところの上のスライドなんですけれども、これ標準化とか色々やっているんですが、散布図の、横軸が築年数で縦軸が年齢なんですけど、右上方向に線が引かれているのかわかると思います。ただ下の方は途中で切れていて、これは子供の



世代なんですよ。築年数ゼロで新築の段階で、親と子供っていう世代が入ってきて、それが親世代は、築年数が経つと年齢も上がっていくから、45度の線を維持していくんですけど、子供は20歳を超えるといなくなるというのが、色んな所で、ほぼ共通して起こっているというのを、市のデータでここまで見せています。重要なポイントは何かというと、新しく、人口減少の緩和策として、適応策的な移住政策もするし、UIJターンの促進もするんですが、じゃあ、それをやって新しく呼び込んだ人たちが、どこに住むのかというと、従来からあった住宅に住んでいない。中古住宅がどれだけ出ていも住んでいない。新しく建てられた新興住宅地に住んでいるということ、この公共性の非常に個人情報レベルの高いところから、明確に表したというものになっています。なので、人口減少をするからといって開発を止めていいわけではなくて、人口減少対策の中で考えている移住政策を、効果があるものにするためには、新しく住宅を建てなければいけない。ということ、積極的に述べるようなことをやっていらっやいました。人口減少だったとしても、縮小するんだけど、縮小は、一部で拡大を伴いながら全体を縮小させなければいけないということを指摘するようなものがありますので、ご紹介いたしました。以上です。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。私の中では最初の小倉委員のご発言から石井委員、丸山委員と、非常に繋がっているところがあるかというふうに感じております。1つは人々の価値観とかライフスタイルがすごく変化していて、我々はそれを掴み損なっているところがあるんじゃないかと。石井委員のご発言の中には移住者の希望が多極化していて、色々ターゲティングも必要だということが指摘されていきました。丸山委員の最後の方にもありましたけれども、＜縮小＞と＜開発＞は両輪でやらないといけない、そうしないと、たとえば移住者が新興住宅を求めているとかそういうものにも対応できない。ですから、そういう我々の既存の意識をまずは変えていかないと、時代に合った施策というものができないというところを、強く皆さんのご発言の中で共通している1つのエッセンスとして感じたところでございます。その意味では3-1の少子化への対応が、若者の結婚や子供を産み育てたいという希望をかなえるって、これを持ってくるというのは、ちょっと、どうなのかなと感じたところでございますけれども、皆様の方からご意見、ご発言あればと思います。石井委員、丸山委員、大変新しいところの分析をご紹介いただきまして、どうもありがとうございました。皆様他にいかがでしょうか。

### 【石井構成員】

今、梶井先生がおまとめになったお話だと思いますが、3-1で優先順位や追加すべきことはないかという問いについて、優先順位が何かと考えるとやっぱり、2番目の多様な人材を引きつける、仕事と地域をまず作っていくことが非常に大事なんだろうなということを改めて思いました。それを作っていくにあたっては、色んな関係団体、大学も含めた、色んな知恵が加わっていくということが大事で、その結果、外国人の方や、若い方、女性の方も含めて、そういった方々に認められる、可能性を感じて来ていただける、そういった流れになるのかなと。そういった、「働きたい」を支える様々な制度を作っていくっていう流れなんだろうなと思いました。それで、私、防災の研究もやっておりまして、2番目の仕事と地域を作るための一番前提のところ、やっぱり安全とかそういったキーワードは、あったほうがいいのかと思いました。入れ方については検討が必要かと思いますが、安全安心な基盤があって、そこで、新たな仕事、地域が作られていって、そこに色んな人が集まってくる、そういったストーリーが描き出されるといいなと思いました。3-2の優先順位は、考えてみたんですが、どれもフラットに両輪で進めていかなきゃいけないものだということが、私の意見です。以上です。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。本当に安全安心というところであれば、まさに北海道を強靱化するというところの中でも、防災には強いということが言えるような施策が出てくればいいなというふうには、思います。やはり、そういう危機意識を共有しながら、世界へ向かっていくっていうところも、北海道がレジリエンスのモデルになっていくっていうことであるなら、そこを最初に言うことが重要だと思います。皆様いかがでしょうか。はい。石井委員。

**【石井構成員】**

丸山先生のお話に共感していて、70と0で比較するんだっていう話も非常に共感させていただいていて、地域運営組織で、交通のドライバーを地域住民が実施する事例もあるんですね。それって、隣に住んでいる退職したおじいちゃんが運転してくれるんですけど、そうすると、タクシ一の運転手に求める、例えば正確さとか、安さではない感覚になりますよね。隣のおじいちゃんが送ってくれるんだったら、話ができるという付加価値ですとか、多少道を遠回りしてもいいか、ですとか、そのサービスの質を、ちょっと調整するような感覚っていうのはそこで生まれるかなと思うんですね。あと水道を地域の人たちが管理している事例もありますけれども、行政が水道を管理していたら、水道が断水したら早く復旧しろと役場に駆け込むと思うんですね。ですけど、隣のおじいちゃんが復旧しに行くと思ったら、1日ぐらい我慢するかとなると思うんです。要は、そういった考え方の転換を、誰がやるかという議論と併せて変えていく、ということが今お話を聞いていて非常にやっぱり大事ななというふうに認識しました。ありがとうございます。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。他に皆様いかがでしょうか。はい。熊谷議員お願いします。

**【熊谷構成員】**

全然違う話ですが、資料3-2の人手不足のところ、人材の確保対策の強化というフレーズがあり、黒ポツで各分野ごとの、という表現ですが、これはかなり広い話で、様々な分野ごとに携わっているという、一括りでこうされていると思われませんが、例えば、安心して住み続けられる地域をつくるですとか、多様な人材を引きつける地域ですとか、そういったところに、医療はキーワードになると思うのですが、医療とか福祉という言葉、多分これはお医者さん、医療従事者不足だとか、介護人材の不足だとか、あとは例えば、運送業だとかいろいろ含まれていると思うんですけど。この3-1、3-2の資料の中に、見た限りでは、医療というキーワードが1つもないような気がします。人口減少に対して、一番身近なところで医療を受けられることができる、そして、介護ですけれども、今は在宅、地域包括ケアなどで、最後は可能な限り住み慣れたところで人生の最後を送りたいというような中で動いているものですから、分野ごとというのは余りにもちょっと大きすぎる表現なのかなと思います。できましたら、医療とか福祉とかそういうキーワードも、明確に打ち出したほうがよろしいのかなというふうに思っております。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。一番重要なところですが、医療と介護の人材が一番みんなが欲しているところ、あえて出すということもすごく重要だと思います。

### 【三浦構成員】

今の熊谷さんのお話ですとか、先ほどの皆様のお話から、今の分野でいくと、どうしても人手がいる介護の部分はやむを得ないと思いますが、例えば医療とか前回のワーキングでも小倉さんがお話しされた教育の分野は、それこそデジタルとかを含めてもう一度チャレンジできる領域であると思うんですね。なので、総論としては人が欲しいということになってしまうんですけども、そこは分野別などに切り分けて、先程丸山先生がおっしゃったような、チャレンジの領域というのもあえて作って、打ち出してもいいのではないかなというふうに感じた次第です。以上です。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。ほかに皆様いかがですか。はい。丸山委員。

### 【丸山構成員】

緩和策と適応策の区別が難しいという話は先ほど申し上げたんですが、この資料の3-1、3-2の見せ方というか、この2つの関連性をビジュアルライズされるといいんじゃないかなというふうに思いました。緩和策は、今すでに問題だとわかっているものがあって、それを適応策側で、根本的には解決しようとするんだけど、それまでには、時間的なタイムラグがあるので、その間、なるべく被害を抑えようというような発想が、緩和策の方にあると思うんですね。例えば札幌一極集中への対応はあるんだけど、緩和しようと言ったって、そうそう緩和できるものではないので、札幌一極集中していることを前提に、うまく世の中が回ることも考えなければいけないと思うんですね。将来像までの到達の過程では、それは適応策に含まれてくると思うので、適応策の中でも札幌一極集中への対応とか適応みたいな話は、載ってくることになると思うので、表裏一体のような形で書くと伝わりやすくなるのではないかなと思いました。以上です。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。小倉委員。

### 【小倉構成員】

具体策ではないんですけども、3-2の人材確保のところ、多様な人材の労働参加の促進というところで、下から2つ目のポツに、協業化だとか共助兼業、副業、マルチタスク等、1人多役の推進とありますが、ここに違和感があります。先程おっしゃった100のサービスを少ない人口で何とか地域を持つようにするというのであれば、副業、兼業等、少しでも労働力を引っ張り出して、何かをしてもらおうということだと思います。例えばジェンダー平等から見ると、それじゃなくても、仕事と、家事育児や家族介護などを、女性が受け持つ傾向がまだ高い中で、マルチタスクまでやらなきゃ社会に出られませんか、ここまで求められてしまいますかというメッセージにもなりかねません。本当に100のサービスを維持しないと地域がなくなるんじゃなく、70だったり50だったり、もしくは男性側が足りない30をやるとか、100、70、0のようなサービスの緩和策も含めて、女性がどうやって社会参画していくかというメッセージになればいいなと思います。それから、最初の会議で座長がおっしゃっていた、ダイバーシティの関係が、北海道の本来の魅力になると思います。例えば、LGBTQと言われるような、いわゆる性的マイノリティの方達のパートナーシップ制度が、全道どこでも認められ、しかもそれを住民が受け入れるというようなことになれば、とても風通しの良い、自由な大地というようなイメージになります。もともと北海道はフロンティアで、家のしがらみもなく男女対等と言われていたはずなんです。なのに、今

はそうではない形になりつつある中、多様性を受け入れる、本当に懐の広い自由な土地でそういっためざす姿を、この中に少しでも滲み出せると、関係人口も含めて、北海道が魅力的な土地になると思います。

#### 【梶井座長】

はい、ありがとうございます。風通しのよい、懐の深いというところはずっと議論してきたことですので、そこら辺のところは入れていただきたいです。はい。片山委員お願いいたします。

#### 【片山構成員】

ちょっと論点がずれているのかもしれないですけども、資料の2-2の時にちょっとお話をし、僕の方からの質問という形ですね、全員参加っていうのは何でしょうかというご質問をさせていただきました。ここの例示を見ていただくと、例えば、このフレーズはワンフレーズで対応性だとか、公平性だとか、包摂性だとか、資料3-1とか3-2の部分に、あえて表現するだとか、それを意識しながら整理するだとか、そういう形をとってみると、この資料3-1も3-2もわかりやすいのかなっていうふうに昨日からずっと見て思っていたんです。以上です。

#### 【梶井座長】

はい、ありがとうございます。ここのワードは、かなり重要なワードを出していただいていますので、そこを緩和策、適応策のところ、うまく表現としてあてはめていく、というふうに思います。それからマルチタスクの1人多役という表現は、ちょっと誤解を招くかもしれません。小倉委員が先程、指摘されたところもあるかなというふうに思います。色んな人が色んなことをやっていこうよ、というところはわかりますが、もうちょっと配慮したいかなというところがございます。皆様他にいかがでしょうか。はい。三浦委員どうぞ。

#### 【三浦構成員】

今、片山さんがおっしゃったところで、近いところもあるんですけども、まさに2-2のサステナブルっていう点について、先程の丸山先生を初めとして皆様から100か70かみたいな話、まさにそこがサステナブルということなんだろうなという認識ですので、そこもこの3-1なり3-2で、その辺りが伝わるようにすればいいと思いますし、同じサステナブルっていう観点ではエネルギーのところも、やはりゼロカーボンという観点でいくと、そういう社会を創るためのインフラ作りもエネルギーの供給も含めて関係すると思います。その他、モビリティとか物流も含めて、前回もちょっと私がお話させていただいた例の置き配をもっと推進するなどの取組についても結果としてCO2の排出を減らせる訳ですから、そういった行動様式の変容を促せるようなメッセージというのも、この中に入ると、それがサステナブルかなというふうに感じた次第です。以上です。

#### 【梶井座長】

はい、ありがとうございます。ご指摘のとおり、2-2の、この下の検討すべき、考慮すべきということの文言ですけども、サステナブルに関しても、色んな部分で串刺しにするような、そういうようなことで使っていただければと思います。皆様、他に何かありますでしょうか。言い忘れたとか、気になったというところが後から出てきましたら、事務局の方にメールでお知らせいただければと思いますので、一旦この議事3については、ここで終わらせていただきたいと思いません。次、議事の4ということで、検証報告書の取りまとめについてということで、原案がそろそ

ろ出てきておりますので、よろしくお願いたします。

**【奈良地域創生担当課長】**

それでは資料4です。最終的な、この検証ワーキングの検証報告書の取りまとめイメージの構成の案を説明させていただきたいと思います。構成として1から7までございますけれども、1がはじめにということで、戦略を策定して、これまでの経過ですとか設置した目的とか検討状況そういった前段階の整理するような、話とどういうところを目指すのかっていうような内容にもちょっと触れられればなというふうに思っております。2番目の北海道人口ビジョンの検証方向性について、これは今までご議論いただいた内容で、今回資料にもつけているものを参考に作ると。3番の戦略の検証方向性も同じでございます。4番の北海道人口減少実態調査要因分析事業、これは今年度道の方で委託した、中間報告で前回ご紹介した内容の最終形をここに盛り込むという予定でございます。5番目の経済社会情勢の変化等を踏まえた今後の重点的に取り組むべき事項、方向性、これが、資料3でご紹介したものをベースに整理するという、6の終わりにとこのところで次期戦略への期待などを、盛り込むということで、7番目は、検証ワーキングの概要というような構成で考えてございます。これまでのいただいたご意見を反映しながらですね、取りまとめで、次回の第4回に整理して、ご覧いただけるようにしたいと思っております。以上でございます。

**【梶井座長】**

はい、ありがとうございます。何かご質問ご意見ありますでしょうか。

**【三浦構成員】**

はい。1点進め方について確認させてください。別途、業務委託という形で進めておられる北海道人口減少実態調査要因分析実態調査ですけども、こちらの使われ方というのは、ワーキングではなくてそのあとの幹事会で、今回ワーキングでまとめた報告書と、併せて議論する、そのために使われるという理解になるのでしょうか。

**【奈良地域創生担当課長】**

今回の中間報告という形で第2回で出させていただいて、データプラスそういった要因がどうなっているかというところを、少し加味してですね、整理していただきまして、親会の方にお諮りして、そういったものも含めながら、ご議論いただくという形になるかと思っております。

**【三浦構成員】**

実態調査の中間結果から最終形に至った間の内容と、今回のワーキングの報告書の内容で、ベクトルがちゃんと合致しているのかどうか、ちょっと気になったのですが、今のところ大丈夫との理解でよいでしょうか。

**【奈良地域創生担当課長】**

はい。4回目の時にこれが案になって中身も書かされたものが出て、皆様に見ていただく形になります。

**【三浦構成員】**

はい。4回目のところで最後、修正すべきところがあれば、修正するということですね。

**【奈良地域創生担当課長】**

そうですね。そこにご意見があればいただいて修正するという形になります。

**【三浦構成員】**

承知しました。

**【梶井座長】**

はい、ありがとうございます。会議の1回目か2回目の時にチラッと出てきましたけども、私どもの議論とちょっと離れたような分析がある場合は、その点を詰めて参りたいと思います。ほかに皆様、いかがでしょうか。はい。今日も活発なご議論いただきまして本当にありがとうございました。次回はまた、今度は少しメンバーを増やす会議になりますかね。はい。事務局から何かありますか。

**【奈良地域創生担当課長】**

次回の第4回、最終回が3月22日の金曜日10時から、午前中になりますけれども、こちらのかでる2・7になります。ワーキングの報告書の内容についてお示しするという事で、創生協議会の幹事会と合同でさせていただくという形で予定しておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

**【梶井座長】**

それでは本日も長時間にわたって、皆様ご議論いただき、ありがとうございました。また次回もよろしく願いいたします。